

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月29日

【事業年度】 第22期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	10,118,685	13,334,575	15,848,221	18,355,614	20,707,484
経常利益 (千円)	400,761	503,561	521,119	600,023	658,522
当期純利益 (千円)	149,974	208,913	259,797	287,292	337,520
包括利益 (千円)	182,034	348,402	601,234	534,846	614,805
純資産額 (千円)	1,644,723	2,006,600	2,442,591	2,772,260	3,180,030
総資産額 (千円)	8,531,130	11,170,229	12,334,081	14,714,947	16,865,231
1株当たり純資産額 (円)	69,108.24	813.25	1,015.69	1,174.70	1,369.54
1株当たり当期純利益 (円)	6,328.84	85.78	107.27	119.65	145.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	17.8	19.8	18.8	18.9
自己資本利益率 (%)	9.5	11.5	11.7	11.0	11.3
株価収益率 (倍)	13.9	14.1	20.6	18.6	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,304	537,810	884,149	594,368	1,210,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,568	449,757	507,564	609,329	421,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,012	170,281	338,579	61,074	176,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	691,098	1,043,292	1,081,298	1,013,383	1,624,864
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,671 〔1,777〕	2,113 〔1,865〕	2,477 〔1,924〕	2,882 〔2,090〕	3,269 〔2,121〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	9,998,354	12,613,923	14,925,270	16,891,588	18,328,375
経常利益 (千円)	390,875	453,845	462,785	585,574	592,204
当期純利益 (千円)	143,519	192,531	240,171	294,926	339,606
資本金 (千円)	633,365	633,365	633,365	633,365	633,365
発行済株式総数 (株)	24,740	24,740	2,474,000	2,474,000	2,474,000
純資産額 (千円)	1,635,661	1,991,480	2,422,266	2,758,784	3,167,660
総資産額 (千円)	8,481,626	10,865,378	12,006,714	13,598,639	15,538,070
1株当たり純資産額 (円)	69,079.36	806.75	999.09	1,159.36	1,352.80
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	3,000.00	40.00	50.00	55.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	6,056.44	78.52	98.37	121.84	144.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	18.3	20.2	20.3	20.4
自己資本利益率 (%)	9.0	10.6	10.9	11.4	11.5
株価収益率 (倍)	14.5	15.4	22.5	18.2	14.9
配当性向 (%)	41.3	38.2	40.7	41.0	38.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,655 〔1,777〕	2,042 〔1,865〕	2,373 〔1,924〕	2,680 〔2,090〕	2,726 〔2,121〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成22年3月 片倉ステーション(神奈川県横浜市)を開設し、神奈川県に進出。翌4月、同県にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を開設。
- 平成22年4月 グループホーム「たのしい家千葉中央」(千葉県千葉市)を開設し、千葉県に進出。
- 平成22年10月 株式会社ケア21薬局を合併会社として設立する。
大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成22年11月 グループホーム「たのしい家梅津」(京都市右京区)を開設し、京都府に進出。
- 平成22年12月 株式会社ジェイオープランニングより、京都市山科区における通所介護事業の運営を譲り受け、デイサービス「たのしいデイやましな」を開設。

- 平成23年9月 名鉄不動産株式会社より名古屋市北区における施設事業を譲り受け、デイサービス「たのしいデイあじま」及び有料老人ホーム「たのしい家あじま」を開設。
- 平成24年1月 株式交換により、株式会社EE21及びその子会社1社を完全子会社とする。
- 平成24年5月 有料老人ホーム「たのしい家さいたま指扇」(さいたま市西区)を開設し、埼玉県に進出。
- 平成24年10月 大阪府吹田市に地域包括支援センターを開設。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の各市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年7月 株式会社ケア21薬局(連結子会社)を清算。
- 平成25年9月 横川ステーション(広島市西区)を開設し、広島県に進出。
- 平成25年10月 グループホーム「たのしいデイ仙台ながまち」(仙台市太白区)を開設し、宮城県に進出。
- 平成26年3月 株式取得により、有限会社パートナーズ(現株式会社ケア21名古屋)を完全子会社とする。
- 平成26年10月 給食事業を行う株式会社美味しい料理、及び医療サポート事業を行う株式会社ケア21メディカルを100%出資子会社として設立。
- 平成27年3月 株式取得により、有限会社まごの手サービス(現株式会社まごの手サービス)を完全子会社とする。
- 平成27年11月 株式会社ウィザスと福祉・教育サービスや施設・教室の運営ノウハウなどの経営資源を相互に活用することを目的として事業提携。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社サポート21、株式会社EE21及びその子会社1社、株式会社ケア21名古屋、株式会社美味しい料理、株式会社ケア21メディカル、並びに株式会社まごの手サービス）及び関連会社1社の計9社で構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、施設介護サービス（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、訪問看護サービス、福祉用具の販売・貸与及び住宅改修を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社EE21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要な不可欠な事業である、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

連結子会社である株式会社ケア21名古屋は、名古屋地区において、施設介護（グループホーム、小規模多機能型居宅介護）を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社美味しい料理は、主に当社施設（有料老人ホーム）内での給食事業を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社ケア21メディカルは、当社が提供している介護サービスと併せ、訪問看護事業を主たる業務としております。

また、連結子会社である株式会社まごの手サービスは、障がい児通所支援事業を主たる業務としております。

なお、平成28年1月28日開催の当社定時株主総会の決議により、平成28年2月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ケア21名古屋を当社が吸収合併いたします。

(2) 報告セグメントの種類について

在宅系介護事業

・訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、利用者の居宅において介護福祉士（1）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（2）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上のお世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

・居宅介護支援サービス

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（3）が、利用者の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

施設系介護事業

・施設介護サービス

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話をを行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）、通所介護計画に基づき、要介護者等にデイサービスセンターに通っていただき日常生活上のお世話及び機能訓練を行うデイサービス（通所介護）、及びご利用者のご要望に応じて宿泊と訪問を組み合わせた柔軟な介護サービスの提供が可能な小規模多機能型居宅介護をいいます。

連結子会社の株式会社ケア21名古屋では、認知症対応型共同生活介護、及び小規模多機能型居宅介護を行っております。

その他

・福祉用具の販売及び貸与、住宅改修

車イスや特殊寝台（ベッド）をはじめとした福祉用具の販売及び貸与、手すりの取付等の住宅改修を行っております。

・訪問看護サービス

訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることができるよう利用者の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

・その他

医療サポート事業では、訪問診療・訪問歯科等のサポート業務を行っております。

連結子会社の株式会社サポート21では、事務や清掃などの軽作業の請負を行っております。

連結子会社の株式会社E E 21では、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

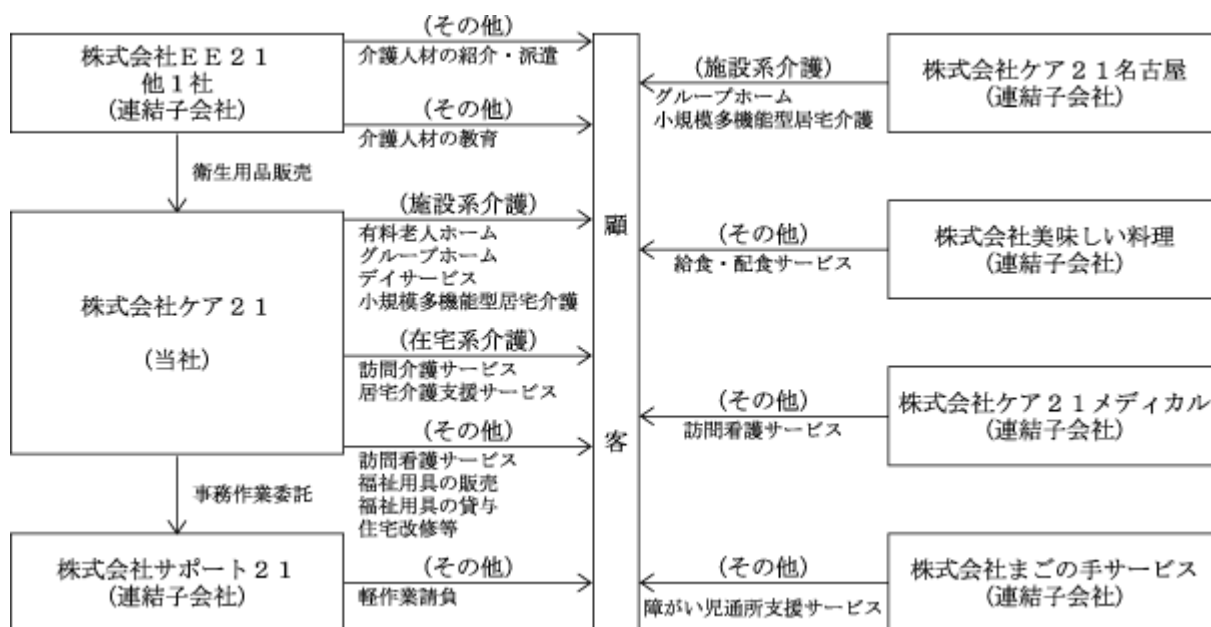
連結子会社の株式会社美味しい料理では、給食・配食サービスを行っております。

連結子会社の株式会社ケア21メディカルでは、訪問看護サービスを行っております。

連結子会社の株式会社まごの手サービスでは、障がい児通所支援サービスを行っております。

- (1) 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者のお世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- (2) 訪問介護員・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには介護職員初任者研修以上の研修が条件となります。
(ホームヘルパー)
- (3) 介護支援専門員・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。
(ケアマネジャー)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(3) 介護保険法について

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割または8割は介護保険から給付されるため1割または2割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

- 居宅サービス・・・・・・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等
- 介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護等
- 施設サービス・・・・・・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設
- その他・・・・・・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社グループが現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援・訪問看護・介護予防訪問介護・介護予防訪問看護・介護予防通所介護・介護予防認知症対応型通所介護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人。都道府県ごとに設置されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有〔被 所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サポート21	大阪市 北区	20,000	軽作業請負	100.0	役員の兼任 1名
株式会社EE21	大阪市 北区	18,100	介護人材の 教育 介護人材の 紹介・派遣	100.0	役員の兼任 4名
株式会社ケア21名古屋	名古屋市 北区	3,000	施設系 介護事業	100.0	運転資金貸付 役員の兼任 4名
株式会社美味しい料理	大阪市 北区	50,000	給食事業	100.0	役員の兼任 4名
株式会社ケア21メディカル	大阪市 北区	50,000	訪問看護サー ビス・医療サ ポート事業等	100.0	運転資金貸付 役員の兼任 4名
株式会社まごの手サービス	茨木市	5,000	障がい児通所 支援事業等	100.0	運転資金貸付 役員の兼任 4名
その他1社					
(持分法適用関連会社) 株式会社ニューケアネット	大阪市 北区	20,000	薬局の経営及 びコンサル ティング業務	50.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社浅科依田	大阪市 中央区	100	有価証券の 売買・運用	{21.5}	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	856〔 2,121 〕
施設系介護事業	1,814〔 〕
報告セグメント計	2,670〔 2,121 〕
その他	507〔 〕
全社(共通)	92〔 〕
合計	3,269〔 2,121 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 当社グループの事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が387名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,726〔 2,121 〕	43.4〔 53.1 〕	3.4	4,001

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	856〔 2,121 〕
施設系介護事業	1,737〔 〕
報告セグメント計	2,593〔 2,121 〕
その他	41〔 〕
全社(共通)	92〔 〕
合計	2,726〔 2,121 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート959名を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は3,240千円であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社、及び株式会社ケア21名古屋、株式会社ケア21メディカル、株式会社美味しい料理、株式会社まごの手サービスの労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21グループ分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社サポート21、株式会社E E 21及びその子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方で、米国景気は堅調に推移したものの、中国経済における景気減速や欧州諸国における財務リスクに対する懸念など、景気の先行きにつきましては、不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、本年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。しかし、介護報酬全体としては大幅な引下げとなり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は207億7百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益7億82百万円（同7.7%増）、経常利益6億58百万円（同9.7%増）、当期純利益3億37百万円（同17.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に1拠点、愛知県に1拠点計2拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当連結会計年度の売上高は80億88百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は14億5百万円（同7.4%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、東京都に2施設、大阪府に4施設、京都府に2施設、兵庫県に1施設、福岡県に1施設の計10施設をオープンいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は96億76百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は介護保険制度改正の影響と新規施設の人件費等の負担により5億16百万円（同3.5%減）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、第2四半期連結会計期間において子会社化した株式会社まごの手サービスを新たに連結範囲に含めております。また、連結子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりましたが、先行投資の負担が重く、収支改善には至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は34億84百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は1億41百万円（同3.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の営業費用について人件費の一部の集計方法を変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で集計し比較しております。

地域別ステーション数の推移 訪問看護ステーションを含む

区分	平成26年10月期末	平成27年10月期末	増減
大阪府	85	82	3
兵庫県	21	18	3
京都府	4	5	1
東京都	51	45	6
神奈川県	3	3	
愛知県	9	10	1
福岡県	6	6	
広島県	1	1	
宮城県	2	2	
合計	182	172	10

地域別施設介護事業所数の推移

区分	平成26年10月期末	平成27年10月期末	増減	
大阪府	有料老人ホーム	9	10	1
	グループホーム	14	15	1
	デイサービス	7	15	8
	その他		2	2
兵庫県	グループホーム	6	7	1
京都府	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	7	8	1
	デイサービス	1	1	
	その他	2	3	1
愛知県	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	2	6	4
	デイサービス	2	2	
	その他	1	3	2
東京都	有料老人ホーム	3	3	
	グループホーム	8	8	
	デイサービス	4	5	1
千葉県	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	2	2	
神奈川県	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	3	3	
埼玉県	有料老人ホーム	2	2	
福岡県	グループホーム	1	1	
	デイサービス	4	5	1
宮城県	デイサービス	1	1	
広島県	グループホーム	1	1	
合計	84	107	23	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、16億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、12億10百万円（前年同期は5億94百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益6億26百万円、減価償却費6億31百万円、法人税等の支払額2億72百万円、売上債権の増加3億17百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億21百万円（前年同期は6億9百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1億12百万円、差入保証金の差入による支出2億41百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億76百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入1億90百万円、長期借入金の純増による収入1億62百万円、リース債務の返済による支出3億22百万円、自己株式の取得による支出89百万円、配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
施設系介護事業	409,295	87.7
その他	453,784	144.1
合計	863,080	110.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」の仕入の主な内容は、福祉用具、食材及び介護用品、並びに教材の仕入等に係るものであります。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅系介護事業	8,088,545	108.0
施設系介護事業	9,676,123	118.7
その他	2,942,815	108.4
合計	20,707,484	112.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	5,727,722	31.2	6,047,765	29.2
東京都国民健康保険 団体連合会	3,062,774	16.7	3,297,901	15.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、介護サービス提供者(介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等)が恒常的に不足しており、また、法改正によるサービス提供責任者の要件変更や当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいの向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（障害者総合支援法）

障害者総合支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業及び「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・給食・配食サービス事業の法的規制（食品衛生法）

当社グループが行う給食・配食サービス事業は、「食品衛生法」により規制を受けております。当社グループでは衛生管理、品質管理等を徹底して取り組んでおりますが、今後何らかの理由により食中毒事故を起こす等、当該規定に抵触した場合には営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)人財確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人財が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、介護職員初任者研修修了者等によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人財の獲得や、教育研修制度を通じて人財の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人財に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人財確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

(4)高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5)顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6)顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを使用しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7)施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20～25年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(8)教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ21億50百万円増加し、168億65百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加し、54億96百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加3億67百万円、現金及び預金の増加6億11百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加し、113億68百万円となりました。これは主としてリース資産の増加5億57百万円、投資有価証券の増加3億57百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加1億65百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円増加し、136億85百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加し、53億98百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億90百万円、未払金の増加3億85百万円、賞与引当金の増加1億45百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し、82億86百万円となりました。これは主としてリース債務(固定)の増加5億70百万円、繰延税金負債の増加69百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、31億80百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加3億37百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億77百万円、自己株式取得による自己株式の増加89百万円によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において13億6百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

（在宅系介護事業）

当連結会計年度においては、新規開設拠点における備品購入等、総額6百万円の投資を行いました。

（施設系介護事業）

当連結会計年度においては、新規施設の開設費用、建築費用等、総額1億2百万円の投資を行いました。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、株式会社まごの手サービスとの企業結合による増加、株式会社E E 2 1の新規教育事業所開設費用等、総額1億63百万円の投資を行いました。

（調整額）

当連結会計年度においては、全社資産の購入、グループホーム及び有料老人ホームのリースによる建物取得等、総額10億33百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
調整額(全社資 産)等	本社(大阪市 北区)	本社	29,510	275	20,442		128,954	179,181	73
在宅系介護事 業	訪問介護ス テーション 160事業所	訪問介護ス テーション	6,455		14,343		150	20,948	856
施設系 介護事業(調 整額含む)	たのしい家八 王子高倉(東 京 都 八 王 子 市)	介護付有料 老人ホーム	507		3,255	699,548		703,312	41
	たのしい家深 江橋(大阪市 東成区)	介護付有料 老人ホーム			3,388	584,218		587,607	43
	たのしい家さい たま指扇 (さいたま市 西区)	介護付有料 老人ホーム			5,510	493,017		498,527	30
	たのしい家 下新庄(大阪市 東淀川区)	介護付有料 老人ホーム	284		6,048	471,899		478,232	25
	たのしい家 東起(名古屋 市中川区)	介護付有料 老人ホーム			9,578	618,399		627,978	7
	たのしい家西 陣(京都市上 京区)	グ ル ー プ ホーム			868	222,966		223,834	25
	たのしい家醍 醐(京都市伏 見区)	グ ル ー プ ホーム			921	223,958		224,880	23
	たのしい家出 屋敷(兵庫 県 尼 崎 市)	グ ル ー プ ホーム			3,102			3,102	14
	たのしい家西 九条(大阪 市 此 花 区)	グ ル ー プ ホーム			1,316	301,892		303,208	18
	たのしい家三 鷹牟礼(東京 都 三 鷹 市)	グ ル ー プ ホーム			819			819	14
	たのしいデイ 月隈(福岡 市 博 多 区)	デイサー ビス	11,853		202			12,055	5
	たのしいデイ ひらの(大阪 市 平 野 区)	デイサー ビス			467			467	7
	その他施設系 介護事業78事 業所	施設系介護 事業	324,513	753	83,341	2,714,201		3,122,808	1,461

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
その他事業	その他 9事業所	福祉用具の 貸与・販売	11,176		42,263		12,783	66,223	41

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物については賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市北区)	調整額 (全社資産)	本社	37,097	50,899
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他21施設	施設系介護事業 (調整額含む)	介護付有料老人ホーム	520,185	11,451,130
たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他50施設	施設系介護事業 (調整額含む)	グループホーム	545,051	10,109,852

(2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア		合計
株式会社サ ポート21 (大阪市北 区)	その他	軽作業用品			107				107	42
株式会社E E21 (大阪市北 区)	その他	教室増床他	100,386	2,345	22,984	17,100 (102)		9,664	152,480	121
株式会社ケ ア21名古 屋 (名古屋北 区)	施設系介護 事業(調整 額含む)	グループ ホーム他	2,439		4,720		617,304		624,465	77
株式会社ケ ア21メ ディカル (大阪市北 区)	その他	訪問看護ス テーション	6,442		3,653			216	10,312	60
株式会社ま ごの手サ ービス (大阪府茨 木市)	その他	障がい児通 所施設	12,365	14,331	2,080				28,776	87

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 完成年月	増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	在宅系 介護事業	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・兵庫 県・愛知県他	18,000		自己資金	平成27年11月 ~平成28年9月	4ヶ所
	施設系 介護事業	グループホーム 他	大阪府・東京 都・兵庫県他	274,000		自己資金	平成27年11月 ~平成28年7 月	11ヶ所
株式会 社EE 21	その他	教室増床	大阪府	4,489		自己資金	平成28年1月	1ヶ所
株式会 社ま ごの手 サービ ス	その他	障がい児通所施 設	大阪府・兵庫 県	7,699	500	自己資金	平成27年11月 ~平成28年7月	3ヶ所

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日 (注)	2,449,260	2,474,000		633,365		463,365

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	9	22	6	1	1,122	1,161	
所有株式数(単元)		25	61	9,871	546	5	14,228	24,736	400
所有株式数の割合(%)		0.1	0.3	39.9	2.2	0.0	57.5	100.0	

(注) 自己株式132,444株は、「個人その他」の欄に1,324単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府大阪市中央区内久宝寺町2-1-8	500,000	20.2
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.5
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.1
依田 雅	兵庫県西宮市	207,300	8.4
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.5
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	132,444	5.4
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	74,200	3.0
依田 平	大阪府大阪市中央区	73,000	3.0
川合 利幸	静岡県浜松市南区	49,000	2.0
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN(東京都千代田区丸の内2-7-1)	45,200	1.8
計		1,899,944	76.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,600	23,216	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		23,216	

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	132,400		132,400	5.4
(相互保有株式) 株式会社EE21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		152,000		152,000	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年9月5日)での決議状況 (取得期間平成26年9月9日～平成27年1月30日)	100,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	44,900	108,983
当事業年度における取得自己株式	38,000	89,037
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,100	51,978
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.1	20.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.1	20.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	132,444		132,444	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり55円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年1月28日 定時株主総会決議	128,785	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	122,700	135,200	316,000 2,950	2,640	2,500
最低(円)	70,100	85,000	106,100 1,701	1,900	1,950

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,280	2,310	2,500	2,400	2,279	2,494
最低(円)	2,052	2,107	2,161	1,950	2,040	2,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 株式会社ぎょうせい 入社 昭和59年10月 有限会社エポアンドエディ 代表取締役社長 平成5年11月 株式会社ヨダゼミイースト(現当 社) 代表取締役社長(現任) 平成9年4月 学校法人未来学園 理事長(現任) 平成10年4月 学校法人依田学園(現学校法人新 和学園) 理事長 平成15年4月 社会福祉法人気づき福祉会 理事長 平成16年12月 株式会社E E 2 1 取締役 平成18年5月 株式会社サポート21 代表取締役社長(現任) 平成23年11月 株式会社浅科依田 代表取締役社長(現任) 平成24年2月 株式会社E E 2 1 代表取締役会長(現任) 平成26年3月 有限会社パートナーズ(現株式会 社ケア21名古屋) 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 株式会社ケア21メディカル 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 株式会社美味しい料理 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株 式会社まごの手サービス) 代表取締役社長(現任)	(注)3	73,000
取締役	経営企画 室長	依田 雅	昭和53年2月4日生	平成15年4月 学校法人未来学園 入職 平成17年4月 同法人 常務理事(現任) 平成17年4月 株式会社E E 2 1 取締役 平成17年10月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 社会福祉法人気づき福祉会 理事 平成22年3月 同法人 理事長(現任) 平成24年4月 当社 入社 平成24年5月 株式会社ケア・ウィル(現株式会 社未来ケアカレッジ) 代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社 経営企画室長(現任) 平成26年1月 当社 取締役(現任) 平成26年3月 有限会社パートナーズ(現株式会 社ケア21名古屋) 取締役(現任) 平成26年10月 株式会社ケア21メディカル 取締役(現任) 平成26年10月 株式会社美味しい料理 取締役(現任) 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株 式会社まごの手サービス) 取締役(現任)	(注)4	207,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	遠藤 昭夫	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 近畿日本ツーリスト株式会社(現KNT-CTホールディングス株式会社) 入社 平成21年3月 同社 取締役 平成23年1月 同社 常務取締役 平成25年1月 同社 顧問 平成26年2月 当社 入社 平成26年5月 当社 経理部長(現任) 平成26年10月 株式会社ケア2 1メディカル 監査役(現任) 平成26年10月 株式会社美味しい料理 監査役(現任) 平成26年12月 株式会社E E 2 1 監査役(現任) 平成26年12月 株式会社ケア2 1名古屋 監査役(現任) 平成27年1月 当社 取締役(現任) 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株式会社まごの手サービス) 監査役(現任)	(注) 3	
取締役		深貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 行政書士登録(現任) 平成14年12月 学校法人日高優駿学園 理事長 平成15年5月 北海道行政書士会 会長 平成17年6月 日本行政書士会連合会 理事 運輸交通部長 平成18年1月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 日本行政書士会連合会 副会長 平成19年12月 P・R・O行政書士法人 代表社員(現任) 平成21年6月 日本行政書士会連合会 相談役(現任) 平成22年6月 北海道政策評価委員会 委員(現任) 平成24年8月 株式会社法務ネット事業承継センター 代表取締役(現任) 平成26年7月 有限会社小林ビル管理 代表取締役(現任)	(注) 3	
取締役		長屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 昭和54年7月 長屋印刷株式会社 入社 昭和57年7月 同社 取締役副社長 平成13年7月 2C・LIFE株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年12月 ジェイプリント株式会社 代表取締役社長(現任) 平成16年5月 株式会社長屋 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社一貫堂 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 当社 取締役(現任) 平成21年6月 長屋印刷株式会社 代表取締役(現任) 平成21年6月 東桜ビル株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山元直貴	昭和38年11月15日生	平成4年10月 平成8年4月 平成10年9月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年1月 平成26年1月 平成26年12月	中央新光監査法人 入所 公認会計士登録(現任) 山元直貴公認会計士事務所 代表(現任) 税理士登録(現任) 山元直貴税理士事務所 代表(現任) 松浦株式会社 監査役(現任) 財団法人京都府学校給食会(現公益財団法人京都府学校給食会) 監事(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社美津和商会 取締役(現任) 三和化工株式会社 監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		天谷庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行) 入社 同社 堂島支店長 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 株式会社りそな銀行 嘱託 当社 仮監査役 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		井上恵仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月	公認会計士登録(現任) 当社 顧問 当社 入社 管理部副部長 当社 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	2,000
監査役		笠原諄一	昭和22年4月5日生	昭和46年4月 平成6年2月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年8月 平成28年1月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入社 同社 松戸支店長 同社 雷門支店長 株式会社東京精密 管理本部長 株式会社ツガミ 理事管理本部長 株式会社ツガミマシナリー 専務取締役 ソフトバンクモバイル株式会社 (現ソフトバンク株式会社) 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)5	
計							285,600

- (注) 1 取締役深貝亨、長屋博及び山元直貴は、社外取締役であります。
2 監査役天谷庄太郎及び笠原諄一は、社外監査役であります。
3 取締役依田平、遠藤昭夫、深貝亨、長屋博及び山元直貴の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役依田雅の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役笠原諄一の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 取締役依田雅は、代表取締役社長依田平の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

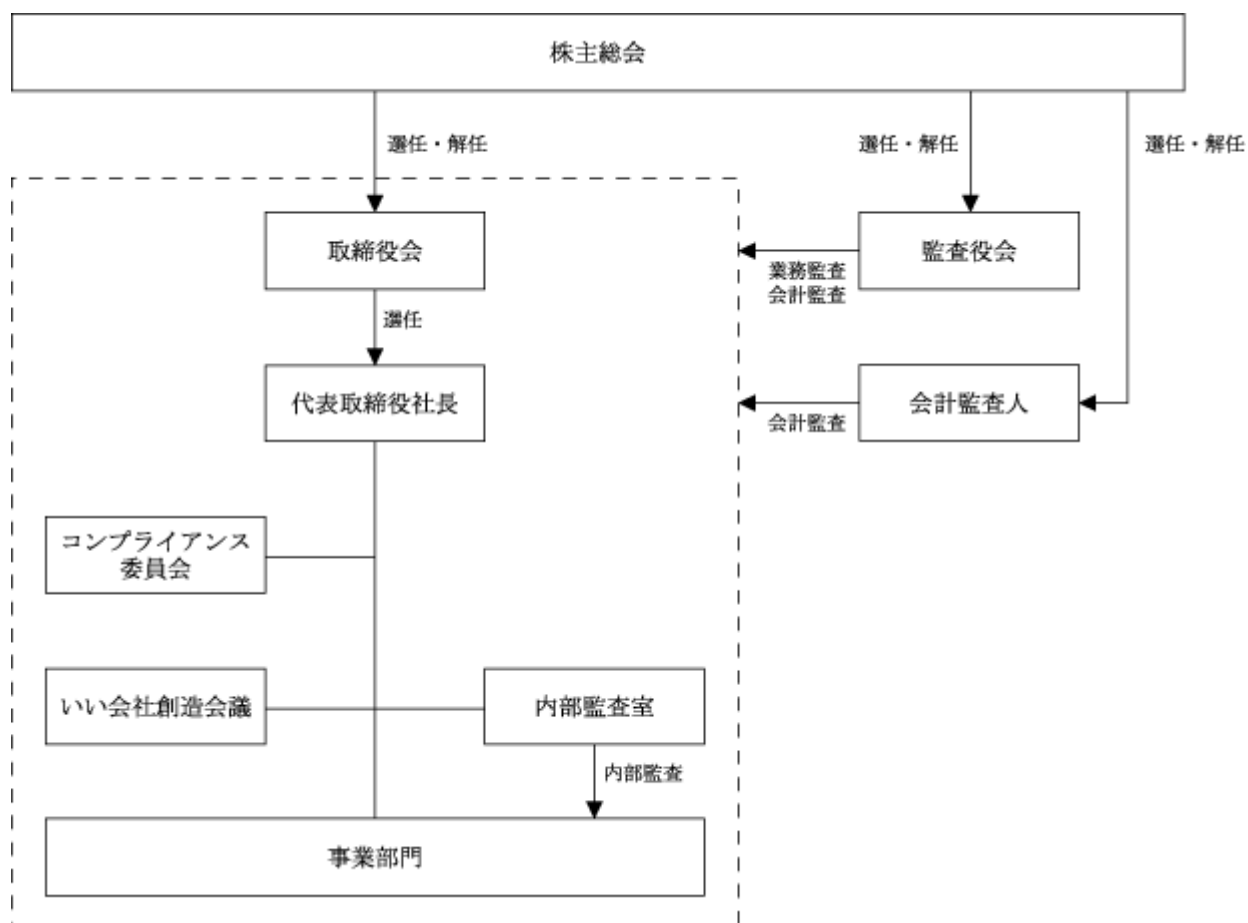
- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち社外取締役は3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めるため、現在の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



八．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、全てのステークホルダーの利益を重視し、長期継続的に企業価値の最大化を実現するため、次のとおり会社法第348条第3項第4号及び第362条第4項第6号に規定する「法務省令で定める体制」を構築し、よって経営の透明性と業務の適正性並びに株主に対する説明責任を確保することを基本方針としております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ケア21グループ企業倫理憲章を定め、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止しております。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータル・リスクマネジメント体制の実践的運用を確保するためケア21グループリスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置してグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室がリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

また、不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確保し実践的運用を徹底するため、ケア21グループ企業行動憲章及びケア21グループコンプライアンス基本規程を定め、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置してグループ全体のコンプライアンス体制の統括及びコンプライアンスに関する業務を執行し、必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドライン等の策定、研修を実施しております。

内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室は、経常的な業務監視体制をとるものとしております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、総務人事部長、常勤監査役及び社外弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役は、グループ内における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告するものとし、監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取締役会に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないこととなっております。

また、監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。さらに、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図っております。

なお、内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するとともに、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応し、利益供与は一切行わないことを、「ケア 2 1 グループ企業行動憲章」、「ケア 2 1 グループ行動基準」及び「ケア 2 1 グループコンプライアンスマニュアル」で定め、コンプライアンスの重要性を周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応に関する相談窓口を「お客様本部」と定めて、平素から警察並びにその外郭団体、顧問弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築して、反社会的勢力に関する情報の共有化と収集した情報の一元的な管理を行い、当該勢力との関係をもたないための対応を組織的に行っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議（現いい会社創造会議）を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

ホ．業務の適正を確保するための体制の運用の状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ケア 2 1 グループにおいては、各社毎月開催される定時取締役会において法令遵守を確認するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当連結会計年度においては、損失の危険に該当する事態は発生いたしませんでした。上記の「業務の適正を確保するための体制」に基づき、リスク管理を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当事業年度においては、上記の「業務の適正を確保するための体制」及び期初に設定した監査計画に基づき、定期的に行われる監査役会において監査を実施しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員5名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。

当社の監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。

なお、監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び柴田篤氏であり、監査補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他4名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者内で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や事業所同行往査の実施等により連携を図り、その際に意見交換を行うなどして、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社及び連結子会社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。また、同取締役は当社株式を3,300株保有しております。

また、社外監査役である天谷庄太郎及び笠原諄一は、株式会社りそな銀行及びみずほ銀行の出身者であります。両行とも主要な取引銀行であります。両行との取引の状況等から、一般株主との利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である深貝亨は、有価証券市場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、独立役員に指定しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,300	127,300				5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,520	2,520				1
社外役員	21,480	21,480				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 1,616,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	400,000	1,270,000	経営戦略における取引先情報の取得等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	800,000	1,616,800	経営戦略における取引先情報の取得等

(注) (株)エス・エム・エスの株式数は、同社が平成27年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、分割後の株式数で記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ 取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会 6 回の計18回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

ロ 監査役会

当事業年度に15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、取締役の職務執行の監査、業務及び財産の状況の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

ハ 内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査の充実が求められることから、内部監査体制の強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに代表取締役、担当役員及び監査役会に報告され、必要に応じた対策を講じております。

なお、内部監査は当事業年度において、往訪にて344ヶ所に対して実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,900	30,000	600
連結子会社				
計	28,000	1,900	30,000	600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務及び次期基幹システム導入に伴うアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム導入に伴うアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,023,383	1 1,634,864
売掛金	2,695,161	3,062,256
商品	13,796	16,824
原材料	2,432	5,465
繰延税金資産	199,735	230,874
その他	509,157	548,809
貸倒引当金	4,657	2,745
流動資産合計	4,439,007	5,496,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	858,584	917,521
減価償却累計額	338,566	402,565
建物（純額）	520,017	514,956
構築物	4,843	4,843
減価償却累計額	2,085	2,473
構築物（純額）	2,757	2,370
車両運搬具	62,106	106,394
減価償却累計額	53,355	88,690
車両運搬具（純額）	8,751	17,704
工具、器具及び備品	588,025	645,228
減価償却累計額	339,799	410,155
工具、器具及び備品（純額）	248,225	235,072
土地	17,100	17,100
リース資産	7,647,513	8,583,602
減価償却累計額	1,220,528	1,598,749
リース資産（純額）	6,426,984	6,984,853
建設仮勘定	28,080	
有形固定資産合計	7,251,917	7,772,057
無形固定資産		
ソフトウェア	135,727	152,547
のれん	38,286	25,785
その他	59,446	50,768
無形固定資産合計	233,460	229,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,270,000	2 1,627,134
出資金	51	51
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	729	1,303
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	180,874	197,010
差入保証金	1,338,874	1,503,901
繰延税金資産		3,334
その他	32	35,966
貸倒引当金	740	1,719
投資その他の資産合計	2,790,561	3,367,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
固定資産合計	10,275,940	11,368,881
資産合計	14,714,947	16,865,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	143,046
短期借入金	960,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	827,721
未払金	1,140,961	1,526,504
未払法人税等	224,154	270,352
前受金	392,807	319,766
預り金	56,384	167,800
賞与引当金	485,459	631,045
リース債務	310,222	348,457
繰延税金負債	4,598	5,098
その他	8,637	9,160
流動負債合計	4,380,758	5,398,954
固定負債		
長期借入金	543,974	610,162
繰延税金負債	470,890	540,614
リース債務	6,268,168	6,838,434
資産除去債務	146,270	155,885
その他	132,625	141,149
固定負債合計	7,561,928	8,286,246
負債合計	11,942,687	13,685,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	1,288,174
自己株式	209,926	298,964
株主資本合計	1,955,453	2,085,939
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	816,806	1,094,091
その他の包括利益累計額合計	816,806	1,094,091
純資産合計	2,772,260	3,180,030
負債純資産合計	14,714,947	16,865,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	18,355,614	20,707,484
売上原価	13,097,012	15,107,189
売上総利益	5,258,601	5,600,294
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	188,457	176,490
貸倒引当金繰入額	1,106	846
役員報酬	152,145	151,300
給料及び手当	1,336,599	1,304,069
賞与引当金繰入額	52,756	105,015
賞与	4,369	200
福利厚生費	278,261	258,799
旅費及び交通費	399,478	425,977
通信費	129,946	131,076
水道光熱費	144,064	164,575
消耗品費	329,870	267,180
租税公課	214,784	264,884
減価償却費	208,558	236,153
のれん償却額	31,328	30,158
支払手数料	154,739	156,952
保険料	22,756	21,292
地代家賃	656,202	714,568
研修費	11,635	7,763
その他	217,064	400,557
販売費及び一般管理費合計	4,531,912	4,817,862
営業利益	726,689	782,431
営業外収益		
受取利息	12,755	13,169
受取配当金	4,054	5,650
補助金収入	1 10,513	1 26,988
持分法による投資利益		334
その他	11,402	20,657
営業外収益合計	38,725	66,801
営業外費用		
支払利息	163,083	183,908
その他	2,307	6,801
営業外費用合計	165,390	190,710
経常利益	600,023	658,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		2 601		
特別利益合計		601		
特別損失				
固定資産除却損		3 1,792	3	15,396
固定資産売却損			4	370
減損損失		5 25,127	5	16,685
特別損失合計		26,920		32,452
税金等調整前当期純利益		573,704		626,070
法人税、住民税及び事業税		234,549		322,996
法人税等調整額		51,862		34,447
法人税等合計		286,412		288,549
少数株主損益調整前当期純利益		287,292		337,520
少数株主利益				
当期純利益		287,292		337,520

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,292	337,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,553	277,284
その他の包括利益合計	1 247,553	1 277,284
包括利益	534,846	614,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,846	614,805
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	633,365	463,365	877,552	100,943	1,873,338	569,253	2,442,591
当期変動額							
剰余金の配当			96,194		96,194		96,194
当期純利益			287,292		287,292		287,292
自己株式の取得				108,983	108,983		108,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						247,553	247,553
当期変動額合計			191,098	108,983	82,115	247,553	329,668
当期末残高	633,365	463,365	1,068,650	209,926	1,955,453	816,806	2,772,260

当連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	633,365	463,365	1,068,650	209,926	1,955,453	816,806	2,772,260
当期変動額							
剰余金の配当			117,997		117,997		117,997
当期純利益			337,520		337,520		337,520
自己株式の取得				89,037	89,037		89,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						277,284	277,284
当期変動額合計			219,523	89,037	130,485	277,284	407,769
当期末残高	633,365	463,365	1,288,174	298,964	2,085,939	1,094,091	3,180,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,704	626,070
減価償却費	567,742	631,173
のれん償却額	31,328	30,158
持分法による投資損益(は益)		334
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,313	932
賞与引当金の増減額(は減少)	118,419	145,586
受取利息	12,755	13,169
受取配当金	4,054	5,650
支払利息	163,083	183,908
有形固定資産売却損益(は益)	601	370
固定資産除却損	1,792	15,396
減損損失	25,127	16,685
売上債権の増減額(は増加)	300,311	317,710
たな卸資産の増減額(は増加)	10,122	5,757
仕入債務の増減額(は減少)	21,159	7,735
前払費用の増減額(は増加)	33,221	80,823
未払金の増減額(は減少)	76,504	259,930
前受金の増減額(は減少)	69,073	73,040
その他	58,755	241,065
小計	1,107,474	1,660,660
利息及び配当金の受取額	4,178	5,785
利息の支払額	163,286	184,059
法人税等の支払額	353,997	272,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,368	1,210,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出	239,251	112,084
有形固定資産の売却による収入	660	3,031
無形固定資産の取得による支出	127,691	73,701
貸付けによる支出	30,190	24,287
貸付金の回収による収入	21,770	30,158
差入保証金の差入による支出	200,078	241,765
差入保証金の回収による収入	12,391	15,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,610	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 10,081
その他	36,329	18,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,329	421,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	190,000
長期借入れによる収入	800,000	1,158,000
長期借入金の返済による支出	863,263	995,261
リース債務の返済による支出	272,516	322,200
自己株式の取得による支出	108,983	89,037
配当金の支払額	96,311	118,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,074	176,739
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,034	611,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,298	1,013,383
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,119	
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,013,383	1 1,624,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 株式会社サポート21
株式会社E E 21及びその子会社1社
株式会社ケア21名古屋
株式会社美味しい料理
株式会社ケア21メディカル
株式会社まごの手サービス

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
関連会社の名称 株式会社ニューケアネット

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、有限会社まごの手サービスの全株式を取得したことに伴い、有限会社まごの手サービス(平成27年3月2日に株式会社まごの手サービスに社名変更)を連結の範囲に含めております。また、株式会社ニューケアネットは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

5 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のないもの

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

商品.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～43年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（3～5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	20,000千円	20,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)		10,334千円

(連結損益計算書関係)

1 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
障がい者等雇用調整金	10,513千円	22,680千円
地域介護拠点施設整備事業補助金		4,308千円
計	10,513千円	26,988千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
車両運搬具	601千円	
計	601千円	

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
建物	191千円	781千円
工具、器具及び備品	269千円	
ソフトウェア	237千円	14,614千円
ソフトウェア仮勘定	880千円	
長期前払費用	215千円	
計	1,792千円	15,396千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
車両運搬具		370千円
計		370千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	電話加入権	大阪府大阪市	9,281千円
遊休資産	ソフトウェア	大阪府大阪市	3,964千円
介護ステーション	長期前払費用	大阪府大阪市	540千円
デイサービス	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市	6,897千円 517千円
機能訓練型デイ	工具、器具及び備品 長期前払費用	福岡県福岡市	2,235千円 292千円
教室	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都足立区	1,087千円 81千円 229千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、将来の用途が決まっておらず、売却も困難であることから、備忘価額をもって評価しております。

事業用資産のうち、介護ステーション及び教室につきましては、事業所の廃止が決定されたことに伴い、減損損失を計上しております。また、その他の2事業所におきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

なお、事業用資産につきましては、回収可能価額を使用価値によって測定しておりますが、いずれの事業所においても、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
機能訓練型デイ	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	大阪府大阪市	5,118千円 1,510千円 42千円
機能訓練型デイ	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都板橋区	5,350千円 2,049千円 38千円
デイサービス	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市	179千円 2,396千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の3事業所におきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

なお、事業用資産につきましては、回収可能価額を使用価値によって測定しておりますが、いずれの事業所においても、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	384,400千円	346,800千円
税効果調整前合計	384,400千円	346,800千円
税効果額	136,846千円	69,515千円
その他の包括利益合計	247,553千円	277,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,474,000			2,474,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,144	44,900		114,044

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,474,000			2,474,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,044	38,000		152,044

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,785	55	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	1,023,383千円	1,634,864千円
担保提供又は預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,013,383千円	1,624,864千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

株式の取得により新たに株式会社ケア2 1名古屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ケア2 1名古屋の取得価額と株式会社ケア2 1名古屋取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	46,770千円
固定資産	671,843千円
のれん	35,818千円
流動負債	88,283千円
固定負債	647,418千円
株式の取得価額	18,730千円
現金及び現金同等物	8,119千円
差引：取得のための支出	10,610千円

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

株式の取得により新たに株式会社まごの手サービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社まごの手サービスの取得価額と株式会社まごの手サービス取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	115,699千円
固定資産	36,552千円
のれん	17,657千円
流動負債	92,002千円
固定負債	75,586千円
株式の取得価額	2,320千円
現金及び現金同等物	12,401千円
差引：取得による収入	10,081千円

3 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,733,359千円	930,701千円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	25,637千円	10,257千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年以内	1,024,752	1,204,377
1年超	16,612,870	19,873,968
合計	17,637,623	21,078,345

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、在宅系介護事業や施設系介護事業における賃借契約に伴うものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

リース債務は、施設系介護事業における建物に係るものであります。

借入金及びリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権、貸付金及び差入保証金について、経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,023,383	1,023,383	
(2) 売掛金	2,695,161	2,695,161	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,270,000	1,270,000	
(4) 差入保証金	1,338,874	1,321,790	17,084
資産計	6,327,419	6,310,334	17,084
(1) 買掛金	135,310	135,310	
(2) 短期借入金	960,000	960,000	
(3) 未払金	1,140,961	1,140,961	
(4) 未払法人税等	224,154	224,154	
(5) 長期借入金	1,206,196	1,204,609	1,586
(6) リース債務	6,578,390	6,937,729	359,338
負債計	10,245,012	10,602,765	357,752

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,634,864	1,634,864	
(2) 売掛金	3,062,256	3,062,256	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,616,800	1,616,800	
(4) 差入保証金	1,503,901	1,524,511	20,609
資産計	7,817,823	7,838,432	20,609
(1) 買掛金	143,046	143,046	
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(3) 未払金	1,526,504	1,526,504	
(4) 未払法人税等	270,352	270,352	
(5) 長期借入金	1,437,883	1,437,465	417
(6) リース債務	7,186,892	7,673,142	486,250
負債計	11,714,679	12,200,511	485,832

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれておりません。

(6) リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(注2) 関連会社株式(連結貸借対照表計上額10,334千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,023,383			
売掛金	2,695,161			
差入保証金	60,120	222,408	466,820	589,524
合計	3,778,665	222,408	466,820	589,524

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,634,864			
売掛金	3,062,256			
差入保証金	68,687	259,819	514,273	661,121
合計	4,765,809	259,819	514,273	661,121

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	960,000					
長期借入金	662,222	439,672	104,302			
リース債務	310,222	316,930	324,896	333,063	341,437	4,951,840
合計	1,932,444	756,602	429,198	333,063	341,437	4,951,840

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	827,721	479,482	104,316	21,516	4,848	
リース債務	348,457	355,744	364,459	373,390	382,544	5,362,295
合計	2,326,178	835,226	468,775	394,906	387,392	5,362,295

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,270,000	1,666	1,268,333
合計	1,270,000	1,666	1,268,333

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,616,800	1,666	1,615,133
合計	1,616,800	1,666	1,615,133

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度
当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は31,667千円であります。

当連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より前払退職金制度へ移行しております。
- 前払退職金計上額
前払退職金制度による従業員に対する前払退職金45,567千円を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
税務上の繰越欠損金	2,409千円	1,071千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,921千円	1,468千円
未払事業税	24,442千円	18,223千円
賞与引当金	172,823千円	209,130千円
有価証券評価損	3,738千円	3,383千円
減損損失	24,109千円	26,161千円
減価償却損金算入限度超過額	6,600千円	8,982千円
資産除去債務	52,266千円	49,531千円
前払退職金		5,915千円
その他	9,421千円	12,046千円
繰延税金資産小計	297,732千円	335,914千円
評価性引当額(控除)	92,874千円	89,054千円
繰延税金資産計	204,858千円	246,860千円
繰延税金負債との相殺	5,123千円	12,651千円
繰延税金資産の純額	199,735千円	234,208千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
自己株式	5,096千円	5,096千円
資産除去債務に対応する 除去費用	23,989千円	32,224千円
その他有価証券評価差額金	451,526千円	521,042千円
その他		1千円
繰延税金負債計	480,612千円	558,364千円
繰延税金資産との相殺	5,123千円	12,651千円
繰延税金負債の純額	475,489千円	545,713千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	199,735千円	230,874千円
固定資産 - 繰延税金資産		3,334千円
流動負債 - 繰延税金負債	4,598千円	5,098千円
固定負債 - 繰延税金負債	470,890千円	540,614千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.4%
のれん償却額	2.0%	1.7%
住民税均等割額	5.1%	5.0%
評価性引当額の増減	2.4%	0.5%
税率変更による影響	2.6%	2.5%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.9%	46.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は38,139千円減少し、法人税等調整額が15,805千円、その他有価証券評価差額金が53,945千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称	有限会社まごの手サービス
事業の内容	障がい児通所支援事業・居宅介護支援事業

企業結合を行った主な理由

障がい福祉サービスでのより多くのご利用者のニーズにお応えすることが可能となるほか、サービスをより充実させることが可能となり、両社の事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成27年3月2日(株式取得日)
平成27年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

平成27年3月2日付で有限会社まごの手サービスから株式会社まごの手サービスに社名変更いたしました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として有限会社まごの手サービスの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1,320千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		2,320千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,657千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	115,699千円
固定資産	36,552千円
資産合計	152,251千円
流動負債	92,002千円
固定負債	75,586千円
負債合計	167,589千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	161,031千円
営業損失()	18,377千円
経常損失()	13,471千円
税金等調整前当期純損失()	15,390千円
当期純損失()	15,497千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所、介護施設及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は債務発生時点の国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	124,564千円	146,815千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,637千円	10,257千円
時の経過による調整額	1,931千円	1,939千円
取崩額	5,317千円	3,126千円
期末残高	146,815千円	155,885千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、連結財務諸表提出会社の人件費の一部は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。また、従来、各セグメント別に集計されていた一部の人件費の配分方法も変更いたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の集計方法に基づいて開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,488,309	8,151,540	15,639,849	2,715,764	18,355,614		18,355,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9		9	74,462	74,472	74,472	
計	7,488,318	8,151,540	15,639,858	2,790,227	18,430,086	74,472	18,355,614
セグメント利益	1,308,517	535,514	1,844,031	147,140	1,991,172	1,391,148	600,023
セグメント資産	1,467,126	2,925,162	4,392,289	996,770	5,389,060	9,325,887	14,714,947
その他の項目							
減価償却費	22,112	79,741	101,853	79,696	181,550	386,191	567,742
のれんの償却額		4,437	4,437	26,891	31,328		31,328
受取利息		1	1	30	31	12,723	12,755
支払利息		82	82		82	163,001	163,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,861	96,003	108,864	197,884	306,749	1,935,687	2,242,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、機能訓練型デイサービス事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,391,148千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,329,147千円、リース取引に係る調整額 55,534千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,325,887千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,966,154千円、リース取引に係る調整額6,420,110千円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額386,191千円には、本社資産の減価償却費61,826千円、リース取引に係る調整額 324,857千円等が含まれております。

(4) 受取利息の調整額12,723千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5) 支払利息の調整額163,001千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,187千円、リース取引に係る調整額150,895千円等が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,935,687千円には、本社資産の増加202,328千円、リース取引に係る調整額1,733,359千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,088,545	9,676,123	17,764,668	2,942,815	20,707,484		20,707,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高				542,082	542,082	542,082	
計	8,088,545	9,676,123	17,764,668	3,484,898	21,249,567	542,082	20,707,484
セグメント利益	1,405,809	516,572	1,922,382	141,721	2,064,103	1,405,581	658,522
セグメント資産	1,597,722	3,275,323	4,873,045	1,308,436	6,181,481	10,683,749	16,865,231
その他の項目							
減価償却費	19,587	90,734	110,322	84,847	195,169	436,003	631,173
のれんの償却額		8,019	8,019	22,139	30,158		30,158
受取利息		2	2	50	52	13,117	13,169
支払利息		164	164	1,103	1,267	182,641	183,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,326	102,431	108,757	163,898	272,656	1,033,847	1,306,503

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1)セグメント利益の調整額 1,405,581千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,356,193千円、リース取引に係る調整額 49,286千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,683,749千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,988,250千円、リース取引に係る調整額6,944,347千円等が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額436,003千円には、本社資産の減価償却費67,679千円、リース取引に係る調整額 368,743千円等が含まれております。
- (4)受取利息の調整額13,117千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5)支払利息の調整額182,641千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息14,074千円、リース取引に係る調整額168,870千円等が含まれております。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,033,847千円には、本社資産の増加103,145千円、リース取引に係る調整額930,701千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	5,727,722	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,062,774	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	6,047,765	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,297,901	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	540	7,415	7,955	3,926	13,245	25,127

(注)1「その他」の金額は、機能訓練型デイサービス事業並びに介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

2「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失		2,575	2,575	14,109		16,685

(注)「その他」の金額は、機能訓練型デイサービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		4,437	4,437	26,891		31,328
当期末残高		33,804	33,804	4,481		38,286

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		8,019	8,019	22,139		30,158
当期末残高		25,785	25,785			25,785

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業並びに障がい児通所支援事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき重要な取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,174円70銭	1,369円54銭
1株当たり当期純利益金額	119円65銭	145円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	287,292	337,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,292	337,520
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,957	2,325,563

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,772,260	3,180,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,772,260	3,180,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,359,956	2,321,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	1,150,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	662,222	827,721	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	310,222	348,457	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	543,974	610,162	0.5	平成28年11月～ 平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,268,168	6,838,434	2.4	平成28年11月～ 平成53年3月
合計	8,744,586	9,774,775		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,482	104,316	21,516	4,848
リース債務	355,744	364,459	373,390	382,544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,903,178	9,954,964	15,323,938	20,707,484
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,753	199,497	469,631	626,070
四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,106	103,240	256,610	337,520
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.74	44.32	110.28	145.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.74	30.63	66.05	34.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 758,487	1 1,319,389
売掛金	2,623,862	2 2,829,600
商品	295	551
原材料	2,432	-
前払費用	265,556	333,966
繰延税金資産	196,953	218,477
預託金	131,653	86,542
その他	2 109,836	2 182,770
貸倒引当金	4,657	2,744
流動資産合計	4,084,420	4,968,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,653	393,369
構築物	2,687	2,323
車両運搬具	2,620	1,028
工具、器具及び備品	208,844	202,885
リース資産	5,778,115	6,367,548
建設仮勘定	28,080	-
有形固定資産合計	6,430,001	6,967,155
無形固定資産		
借地権	14,106	13,428
商標権	1,438	1,511
ソフトウェア	131,313	142,666
のれん	1,568	712
その他	18,900	10,800
無形固定資産合計	167,325	169,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	1,616,800
関係会社株式	229,441	231,761
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	178,543	187,194
差入保証金	1,248,155	1,407,143
その他	750	1,324
貸倒引当金	740	1,719
投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,916,890	3,433,243
固定資産合計	9,514,218	10,569,517
資産合計	13,598,639	15,538,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,739	2 192,580
短期借入金	960,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	792,105
未払金	2 1,036,297	2 1,315,720
未払法人税等	221,611	228,263
前受金	162,725	107,980
預り金	46,797	144,171
賞与引当金	479,925	584,528
リース債務	284,554	322,653
その他	6,843	5,840
流動負債合計	3,980,716	4,843,843
固定負債		
長期借入金	543,974	534,126
繰延税金負債	469,989	529,647
リース債務	5,647,322	6,243,392
資産除去債務	94,163	100,782
その他	103,688	118,617
固定負債合計	6,859,137	7,526,566
負債合計	10,839,854	12,370,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037,731	1,258,359
利益剰余金合計	1,037,731	1,258,359
自己株式	192,482	281,520
株主資本合計	1,941,978	2,073,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816,806	1,094,091
評価・換算差額等合計	816,806	1,094,091
純資産合計	2,758,784	3,167,660
負債純資産合計	13,598,639	15,538,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1 16,891,588	1 18,328,375
売上原価	12,332,419	1 13,737,631
売上総利益	4,559,169	4,590,743
販売費及び一般管理費	1, 2 3,840,062	1, 2 3,860,984
営業利益	719,107	729,758
営業外収益		
受取利息	12,806	13,420
受取配当金	4,052	5,647
補助金収入	250	6,028
受取手数料	1,069	1,473
受取保険金	1,299	965
その他	5,625	6,327
営業外収益合計	25,103	33,864
営業外費用		
支払利息	156,329	168,955
その他	2,307	2,463
営業外費用合計	158,636	171,418
経常利益	585,574	592,204
特別利益		
事業分離における移転利益		2,166
固定資産売却益	565	
特別利益合計	565	2,166
特別損失		
固定資産除却損	1,792	14,127
減損損失	23,729	2,575
特別損失合計	25,522	16,703
税引前当期純利益	560,618	577,667
法人税、住民税及び事業税	209,220	269,441
法人税等調整額	56,471	31,379
法人税等合計	265,691	238,061
当期純利益	294,926	339,606

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	633,365	463,365	463,365	839,783	839,783	83,499	1,853,013
当期変動額							
剰余金の配当				96,978	96,978		96,978
当期純利益				294,926	294,926		294,926
自己株式の取得						108,983	108,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				197,948	197,948	108,983	88,964
当期末残高	633,365	463,365	463,365	1,037,731	1,037,731	192,482	1,941,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	569,253	569,253	2,422,266
当期変動額			
剰余金の配当			96,978
当期純利益			294,926
自己株式の取得			108,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	247,553	247,553	247,553
当期変動額合計	247,553	247,553	336,518
当期末残高	816,806	816,806	2,758,784

当事業年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	633,365	463,365	463,365	1,037,731	1,037,731	192,482	1,941,978
当期変動額							
剰余金の配当				118,977	118,977		118,977
当期純利益				339,606	339,606		339,606
自己株式の取得						89,037	89,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				220,628	220,628	89,037	131,590
当期末残高	633,365	463,365	463,365	1,258,359	1,258,359	281,520	2,073,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	816,806	816,806	2,758,784
当期変動額			
剰余金の配当			118,977
当期純利益			339,606
自己株式の取得			89,037
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	277,284	277,284	277,284
当期変動額合計	277,284	277,284	408,875
当期末残高	1,094,091	1,094,091	3,167,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(2)たな卸資産

商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したのものについては法人税法に規定する旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法を採用しております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

4 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
担保提供資産		
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
対応する債務		
有料老人ホームの入居一時金 保全措置に基づく金融機関保証極度額	20,000千円	20,000千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	45,533千円	140,016千円
短期金銭債務	9,500千円	110,426千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業取引		
売上高	22,601千円	11,990千円
仕入高		453,311千円
販売費及び一般管理費	48,255千円	79,374千円
営業取引以外の取引高	42,866千円	2,486千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
貸倒引当金繰入額	1,106千円	846千円
給与及び手当	1,034,627千円	910,844千円
賞与引当金繰入額	44,689千円	76,193千円
旅費及び交通費	355,530千円	344,090千円
減価償却費	186,749千円	205,016千円
地代家賃	626,228千円	645,341千円
おおよその割合		
販売費	2%	2%
一般管理費	98%	98%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 229,441千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 231,761千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,921千円	1,468千円
未払事業税	24,442千円	18,223千円
賞与引当金	170,853千円	193,011千円
投資損失引当金	3,560千円	3,222千円
減損損失	8,865千円	8,247千円
減価償却損金算入限度超過額	6,600千円	8,982千円
資産除去債務	33,522千円	32,472千円
前払退職金		5,640千円
その他		1,355千円
繰延税金資産小計	249,765千円	272,622千円
評価性引当額(控除)	48,186千円	41,493千円
繰延税金資産計	201,579千円	231,128千円
繰延税金負債との相殺	4,625千円	12,651千円
繰延税金資産の純額	196,953千円	218,477千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産除去債務に対応する 除去費用	23,087千円	21,257千円
その他有価証券評価差額金	451,526千円	521,042千円
繰延税金負債合計	474,614千円	542,299千円
繰延税金資産との相殺	4,625千円	12,651千円
繰延税金負債の純額	469,989千円	529,647千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	196,953千円	218,477千円
固定負債 - 繰延税金負債	469,989千円	529,647千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割額	4.4%	4.2%
評価性引当額の増減	2.1%	0.4%
税率変更による影響	2.4%	2.8%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.4%	41.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は37,812千円減少し、法人税等調整額が16,132千円、その他有価証券評価差額金が53,945千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	409,653	53,472	18,087 (179)	51,668	393,369	335,444
	構築物	2,687			363	2,323	2,072
	車両運搬具	2,620		0	1,592	1,028	23,273
	工具、器具 及び備品	208,844	90,088	13,076 (2,396)	82,971	202,885	337,404
	リース資産	5,778,115	936,089		346,656	6,367,548	1,548,772
	建設仮勘定	28,080		28,080			
	計	6,430,001	1,079,650	59,244 (2,575)	483,252	6,967,155	2,246,967
無形固定資産	借地権	14,106			678	13,428	
	商標権	1,438	332		259	1,511	
	ソフトウェア	131,313	72,353	14,409	46,590	142,666	
	のれん	1,568			855	712	
	その他	18,900	29,618	37,718		10,800	
	計	167,325	102,304	52,127	48,384	169,118	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規施設の工事費用等	38,700千円
工具、器具及び備品	新規施設の機械浴槽及び備品等	54,806千円
リース資産	新規施設の建物	936,089千円
ソフトウェア	基幹システム、資産管理システム等	72,353千円
その他	ソフトウェア仮勘定	10,800千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	連結子会社ケア21メディカルへの事業譲渡による	17,161千円
工具、器具及び備品	連結子会社ケア21メディカルへの事業譲渡による	9,044千円
建設仮勘定	建設仮勘定から建物附属設備への振替計上	28,080千円
その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上	37,718千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,397	4,464	5,397	4,464
賞与引当金	479,925	584,528	479,925	584,528
投資損失引当金	10,000			10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.care21.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第21期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成27年1月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年1月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第22期第1四半期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年3月13日 近畿財務局長に提出。
		(第22期第2四半期)	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年6月12日 近畿財務局長に提出。
		(第22期第3四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月11日 近畿財務局長に提出。
(4)	確認書の訂正確認書	(第22期第1四半期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成27年9月18日 近畿財務局長に提出。
		(第22期第2四半期)	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成27年9月18日 近畿財務局長に提出。
		(第22期第3四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成27年9月18日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年1月30日 近畿財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日	平成27年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 8 年 1 月 2 8 日

株 式 会 社 ケ ア 2 1
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア 2 1の平成 2 6 年 1 月 1 日から平成 2 7 年 1 0 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア 2 1 及び連結子会社の平成 2 7 年 1 0 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア 2 1の平成 2 7 年 1 0 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケア 2 1 が平成 2 7 年 1 0 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月28日

株式会社ケア21
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。